

New Media の経済学的規定と 古典理論の反省

宮 本 義 男

まえおき

通信技術の進歩についての記事が新聞に出ない日はないほど、New Media の革新は目覚ましい。VAN とか LAN とか、インテリジェント・ビルとかという言葉は、すでに周知されているが、さらに進んで MAP (Manufacturing Automation Protocol) というような新しい言葉まで散見する今日此頃である。今日的産業としての情報通信産業の自立化、専門化はすさまじく、「情報サービス産業の現況」(住友銀行『経済月報』1987/5・6月号) というような調査までが現われるくらいである。

ところで、情報通信産業が独自の産業部門として確立し、その市場規模が問題となるに至っては、経済学のうえから、この産業部門を再生産過程のなかでどう位置づけるかが問われなければならない。

残念ながら古典的な経済理論体系のなかには、情報通信産業に関する規定はない。あるとしても、運輸業との関連において言及されているにすぎない。恐らく情報通信産業の未成熟さが、そうした取扱をさせたことは疑いないが、情報通信産業が独自の産業として自立しただけではなく、再生産過程のなかで主導的役割を演じているかのように見える現在、改めてその経済学体系内における位置づけが問われなければならない。

I

さて、古典理論のなかで情報通信について、どのような規定が行なわれているであろうか。

『資本論』第2巻第1篇「資本の姿態変換とその循環」第1章「貨幣資本の循環」において次のような規定が見出される。

「生産過程の生産物が新たな対象的生产物ではなく、商品ではないような、独立の産業部門がある。そのうちで経済的に重要なものは交通（通信）業だけで、それは商品や人間のための本来の運輸業であってもよいし、たんに報道、書信、電信等の伝達であってもよい。」¹⁾

続いて「運輸業の売るものは、場所の変更そのものである。産み出される効果は、運輸過程、すなわち、運輸業の生産過程と、不可分に結合されている。人や商品は、運輸手段とともに旅する。そして運輸手段の旅、その場所的運動こそは、運輸手段によって引起される生産過程なのである。その効果は、生産過程の中でのみ消費される。それは、この過程とは異なる使用物、すなわち、その生産後に初めて取引物品として機能し商品として流通する使用物として存在するのではない。……したがって、運輸業についての定式は、 $G-W < \frac{A}{P_m} \dots P-G'$ となるであろう。ここでは、生産過程から分離されうる生産物ではなく、生産過程そのものが支払われ、消費されるのだからである」²⁾とのべられている。しかし、「報道、書信、電信等の伝達」については触れられていない。書信については、運輸業と密接に結びついていて、書信の伝送そのものは運輸業と同じく、書信の伝送そのものが商品として、伝送と異なる対象物になることはない。しかし、「報道と電信」は直接に聴取する場合もあるが、大抵の場合は、紙に認められて伝えられるのが普通である。書信の場合にも電子メールの場合には、報道、電信と全く同じだと考えてよい。そうだとすれば、通信の場合には、書信を除けば運輸業の場合と

異なって、資本循環の定式は、一般の場合と同じように、 $G-W \left\langle \frac{P_m}{A} \dots P \dots W'-G' \right\rangle$ の形態をとる、ことはいうまでもない。

ところで、運輸業と、報道、書信、電信の通信業の場合に、もう一つの点を注意しなければならないであろう。

それは通信業が、「純粹の流通費」に属するのか、それとも「運輸業」と同じように「流通過程における生産過程の継続」としての流通費に属するかの問題である。

周知のとおり、『資本論』第2巻第1篇第6章は「流通費」であって、それはさらに、

第1節 純粹の流通費

1. 購買と販売時間
2. 簿記
3. 貨幣

第2節 保管費

1. 在庫形成一般
2. 本来の商品在庫

第3節 運輸費

という内容から構成されている。

いうまでもないことだが、このうち「保管費」と「運輸費」は商品の使用価値に関連あるものとして、すなわち、保管費は商品の使用価値の維持保全、運輸費は「可能な使用価値」を「現実の使用価値」に転化させるものとして、いずれも、生産そのものではないが生産を支えるものとして、したがって「流通過程の内部での、流通過程のための生産過程の継続」³⁾と考えられている。

これにたいして「純粹の流通費」は、流通過程における商品価値の姿態変換、つまり売買にのみ関わる費用、したがって、剰余価値にたいしてマイナスに働く費用と看なされる。保管費と運輸費は流通過程における流通過程の

ための生産過程の継続であるから、それ自体剰余価値を生み出し、商品価値を高めることはいうまでもない。

ところで、このような「純粹の流通費」と「保管費」「運輸費」の規定を踏まえたうえで、さきに引用した交通（通信）業にたいする定義を振り返ってみよう。そこでは「生産過程の生産物が新たな対象的生产物ではなく、商品ではないような、独立の生産部門がある。そのうちで、経済的に重要なものは交通（通信）業だけで、それは商品や人間のための本来の運輸業であってもよいし、たんに報道、書信、電信等の伝達であってもよい」とのべられていた。注目すべき点は、本来の運輸業と報道、書信、電信との間にならぬの区別も設けられていない点であろう。果して「本来の運輸業」と、報道、書信、電信業の「通信業」とは、通信業の当時の段階においてすら、本質的に同質のものであろうか。あるいは、報道、書信、電信等の「通信業」が「本来の運輸業」と同様に、なんらかの点において商品の使用価値に関わりをもつものであろうか。それとも「純粹の流通費」の諸項目のように、たんに商品価値の姿態変換に関係する、流通過程だけのための経済行為なのだろうか。

以上に見られる規定だけでは、この区別は明確でないだけでなく、第6章を構成する節は「純粹の流通費」「保管費」「運輸費」であるから、仮に「本来の運輸業」と「通信業」が同等に扱われているとすれば、「通信業」は「運輸業」のなかに包摂されていると考えるべきであろう。しかし、「運輸費」の節においては、「通信業」にたいする言及は、一切見当たらないのである。

いいかえれば、第1篇第6章の「運輸費」の節は、いうまでもなく、その他の箇所においても、『資本論』では「通信業」に関する詳細な規定は見当たらない。ただ『経済学批判要綱』のなかに、「通信業」の果たす役割について、示唆程度の記述が展開されている。しかし、それととも「通信業」に関する規定とはいえない。参考までに該当の箇所を引用すれば、以下のとおり

である。

「生産と消費における一般的関連と全面的依存性とは、消費者と生産者との独立性および無関心性とともに増大する。この矛盾が恐慌にみちびく、等々であるのだから、こうした疎外の発展と同時に、それら独自の地盤のうえで、これを止揚しようという試みが行なわれることになる。つまり物価表、為替相場、書信や電信による商業経営者相互の連絡、等（通信手段は当然同時に発展する）がそれであり、こうして各個人は、他のすべての人々の活動について情報を入手し、それに従って彼ら自身の活動を調整しようとする。（すなわち、すべての人々の需要と供給とが、すべての人々から独立しておこっているにもかかわらず、どの人もが一般的な需要と供給の状況に通曉しようとする。）」⁴⁾

見られるように、ここで指摘されている通信の必要性は、未だにきわめて抽象的なものにすぎないものであって、資本循環のような具体的な資本の運動段階でのものではない。商品生産の発展に伴う商品生産者相互の疎外の進展と、それをできるだけ克服しようとするために求められる通信であって、通信の必要性そのものも、抽象の段階を離れていない。もっとも、抽象的とはいえ、通信の生まれてくる必然性は指摘している、といってよいであろう。しかし、われわれが求めている資本の再生産過程における通信の規定には、ほど遠いもの、といわなければならない。

II

これまで考察してきたように、古典的な理論体系のなかには、「通信」に関する規定は殆んどない、といってよい。『資本論』では、交通（通信）業のなかにおける「本来の運輸業」と、報道、書信、電信等の「通信業」についてのべられているが、「通信業」が「純粹の流通費」なのか「流通過程における生産過程の継続」としての「運輸費」のなかに包摂されるのかについ

ては、なんら触れられていない。『経済学批判要綱』では、商品生産の発展に伴う商品生産者相互の疎外の拡大に対応するものとして、疎外の克服の手段、すなわち、商品生産者の動向に関する情報手段、したがって、需要、供給にたいする情報手段としての「通信」が示唆されるに留まっている。

そこで、本項では、「通信」とはなになのか。また、それは資本の再生産過程においていかなる役割を果たすのか。つまり資本の流過程に直接に関連するものなのか、または「運輸費」のように、「流過程における流過程のための生産過程の継続」なのか等について検討を試みてみよう。

まず、通信とはなにか。情報の伝達であるといっていよい。情報は報道によっても、書信によっても電信によっても伝達される。いいかえれば、さまざまな通信手段を媒介にして伝達される。口から口へ、人から人へ伝えられるのも通信であろう。狼煙や手旗が通信手段に使われたこともあった。後のべる New Media も、通信手段の現代版であることに変わりはない。

通信手段についてはさておき、経済活動の情報に限っていえば、為替相場に関する情報もあれば、記帳に関する資料もあろう。原材料市場や製品市場に関するものもあろう。あるいは一般的な物価動向、利子の変動、資金需要、国債、株式の価格変動等、枚挙にいとまがないくらいである。しかし、これらのものを大別すれば、流過程に関連するもの、生産過程に直接に関連するもの、「保管費」や「運輸費」に見られるように、流過程における生産過程の継続に関連するもの、の三種類になるであろう。

さききのべた流通費に関連してのべれば、「純粹の流通費」すなわち、購買販売時間、簿記、貨幣に関する情報は流過程そのものに属する情報であろう。ここで注意しなければならないのは、「貨幣」に関する項目であろう。いうまでもないことだが、『資本論』第2巻では、信用はまだ取扱われていないから、これをより一層現実的なものとして表現するとすれば、「貨幣」の代わりに「金融」として、内外の金融情勢に関する情報とすべきであろう。もちろん、このなかに債券、株式を含む擬制資本市場が入ることは、い

うまでもない。

「在庫の保管」「運輸」に関する情報は、「流通過程における生産過程の継続」のための情報と考えるべきであろう。

生産過程に直接に関連する情報としては新しい技術（経営管理技術を含めて）に関する情報、新製品に関する情報等であろう。しかし、特に注目しなければならないのは、生産過程における指令の伝達、生産過程の運行上の情報であろう。装置産業に見られるように、生産過程の進行状況が司令室に伝わり、逆に司令室から生産過程の進行に関する指令が伝えられる方式がそれである。

さて、以上にのべた三つの種類の情報を伝達するのが通信手段であり、これらの通信手段が資本によって運営されていることは、いうまでもない。情報が多様化し、大量化するにつれて通信または情報資本が成立する。そこで通信・情報資本の資本性格が問題とされねばならない。つまり生産資本であるのか流通資本であるのか、そこで費消される資本は「空費」であるのか、ないのかの問題がそれである。

一般的に言えば、通信・情報資本は、たとえ生産過程に関する情報を伝えるものであっても、直接に生産過程に投下された資本ではない。それはただ情報を伝達する資本にすぎない。生産過程における商品の使用価値の創出に関係するものでもなければ、使用価値の維持保存をする（倉庫）わけでもなく、「可能な使用価値」を「現実の使用価値」に転換する（輸送）わけでもない。『経済学批判要綱』が指摘しているように、私の商品生産の発達に伴ない必然的に生じる社会全体としての無政府性、無計画性、つまり「疎外」の発生による商品生産者相互の間の隙間を繋ぐものとして発生したといっても過言ではない。それは「物価表、為替相場、書信や電信による商業経営者相互の連絡」であったのである。一般的に言って、この点は大筋において今日でも変わりはない、といえよう。この限りにおいて、通信・情報資本が活躍する場合は、主として流通過程だといっても過言ではない。

産業資本の機能が分化して、商品取引が商品取引資本、つまり商業資本の対象となり、貨幣取引が貨幣取引資本、さらに貸付資本の機能を加えて銀行資本として自立化するにつれて、これらの資本が、ますます通信・情報資本を利用するようになるばかりか、自らその資本に資本投下を行なうことは現実が示すとおりである。VANの導入を先頭を切って行なったのは、ほかならぬ商業資本であり銀行資本であったことを想起すべきであろう。

そうだとすれば、通信・情報資本は、さしあたって「純粹の流通費」に関連をもつ資本だ、と規定できよう。この意味で、それは社会的に見て「空費」なのである。

さて、以上において、通信・情報資本が活躍する舞台は、一般的にいつて流通過程そのものであり、とりわけ商業資本と銀行資本がそれを利用する場合は、「純粹の流通費」と密接に関連している、と指摘しておいた。

ところで、「流通過程における生産過程の継続」としての「在庫」と「運輸」との関連については、どうであろうか。もちろん、両者の場合においても、通信・情報資本を欠くことはできない。いうまでもないことだが、「在庫」には再生産過程の継続のために不可欠な、いわば「適正在庫」とでもいうべき在庫と、過剰生産に起因する過剰在庫とがある。過剰在庫は全くの「失費」または「損失」であって、「空費」ではない。「空費」とは再生産過程の継続のために不可欠の費用だが、直接に使用価値の生産に使用されない費用を意味している。

したがって資本は、「空費」もさることながら、「失費」をできるだけ少なくする、すなわち、理想的には零にするように努力する。これにたいして「空費」は小さくすることはできるが零にすることはできない出費なのだ、といえよう。

ともあれ、「空費」を小さくするためにも、「失費」を零に近づけるためにも、市場に関する情報が不可欠なことはいうまでもない。いわんや『資本論』で示唆されているように「適正在庫」の水準も「過剰在庫」の水準も、

理論的ではなく経験的にしか判定できないとすれば、とりわけそうであろう。

「運輸」の場合には、その組織的運行は通信と切り離すことはできない。今日的な形態でいえば、新幹線のような高速鉄道網、定期航空機の運行は、その典型であろう。いずれの場合にも、鉄道網や航空路のシミュレーションが運行司令室に置かれていて、路線が監視され、運行のすべてが司令室から発せられることは、周知の事実であろう。このような今日的な形態でなくても、鉄道や大洋航路が開発された当初から運輸と電信が不可分離に結びついて発展したことは、『資本論』の次の一節を見ても明らかである。

「工場制手工業時代から伝えられた運輸交通機関も、熱病的な生産速度、膨大な規模、一生産部面から他の生産部面への大量の資本と労働者との不断の移動、新たに創出された世界市場的諸関連等を伴う大工業にとっては、やがて堪えがたい桎梏と化したのである。かくして、完全に変革された帆船建造を別としても、交通運輸機関は、河川汽船、鉄道、海洋汽船および電信の体系によって、漸次に大工業の生産様式に適合させられた。」⁵⁾

すでにのべたように、在庫の「保管」も「運輸」も、ともに商品の使用価値に関連するものである。「保管」と「運輸」に投下される資本は「空費」ではあるが、「純粹の流通費」と同じではない。双方はともに剰余価値を生み出し、その価値を商品に付加することができる。この意味で「流通過程における、流通過程のための生産過程の継続」であることは、さきに指摘したところである。

そうだとすれば、「在庫の保管」と「運輸」に密接に結びついている通信・情報資本の資本性格は、どのように規定すべきであろうか。

そのために、改めて別の角度から省みれば、「在庫の保管」について経済変動に関する情報は不可欠である、といえよう。本来の「適正在庫」が再生産過程の継続のために必要なものだとしても、資本主義社会における在庫の積み増し、または放出は商品価格の騰落に伴う投機と切り離すことはでき

ない。したがって、商品の需給関係、景気動向に関する情報と密接に結びついている、といわなければならない。その典型的なものはPOSといわれる販売時点情報管理制度であろう。商品の販売窓口における消費動向をいち早く数字的に把握して在庫を整理する方法である。この場合には、POSが提供する情報が、「過剰在庫」を避け「適正在庫」を促進する役割を果たしていることは、いうまでもなからう。

つまり「保管費」と通信・情報資本とは一体化しているのである。「運輸費」についても同じであることは、すでにのべた。新幹線や定期航空路のシミュレーション運転司令室がその典型である。だが、およそ運輸は、その効率的な運営と安全性の確保のためにも、その近代化とともに、通信・情報資本と表裏一体となって発展してきたことは、『資本論』発刊の段階においてすらも、確認できることは、さきの『資本論』からの引用が示すとおりで、改めて指摘するまでもなからう。

以上の点から、「在庫の保管」と「運輸」に関わる通信・情報資本は、明らかに「純粹の流通費」に関わる場合と性格が異なっていることが分かる。通信・情報資本は本来、商品の使用価値の形成、その維持保全、現実の使用価値への転化という、いわゆる生産行為を行なうものでないことは、いうまでもない。しかし、「在庫の保管」と「運輸」は、通信情報活動と一体であって、これを欠いては再生産過程の正常な活動を保持できないほどのものである。いかえれば、これらの場合、通信・情報資本は、倉庫資本や運輸資本と一体となって「流通過程における流通過程のための生産過程の継続」に、直接に関与している、といわねばならない。

この意味では、「在庫」と「運輸」に関わる通信・情報資本は、「空費」ではあるが、「純粹の流通費」ではなく、「保管費」と「運輸費」と同じ生産過程に関わる「空費」と、いうべきであろう。さきに引用した『資本論』からの一節のなかで、交通（通信）業のなかに、本来の運輸業と報道、書信、電信等の伝達が含まれているのは、あるいは、このような密接な関係を念頭に

おいてのことかも知れない。もっとも、だからといって『資本論』における説明が、それで十分だというわけではない。

III

最後に生産過程そのものと、通信・情報資本との関連について、のべよう。この分野は古典理論が触れることの最も少ないところだといえる。というのは、古典理論が執筆された時期は、工場制手工業から近代的な工場制工業へ移行した時期であって、理論の焦点は、労働者の手作業、熟練、恣意的な生産工程に代わる、作業機または道具機、伝力機構、原動機からなる機械体系の出現、機械体系による個別資本の計画的生産と労働者階級の機械への従属に当てられていた。生産過程と通信情報との関係については、せいぜいのところ、注文形態の変化に関する指摘が見当るにすぎない。

「産業循環上の一般的な周期的転変や、各生産部門における特殊な市場動揺のほか、殊に、いわゆる季節——航海に好都合な季節の周期性にもとづくにせよ、流行にもとづくにせよ——があり、また、ごく短期間に処理されねばならぬ大きな注文の突発性がある。このような注文の習慣は、鉄道や電信とともに拡大される。」⁶⁾

ここでのべられている「鉄道や電信」のうち、「鉄道」とは、鉄道による書信の配達をも含むと理解すべきであろう。

いずれにしても、生産過程における技術変革に比べて、流通過程における通信情報伝達の手段は、今日に比べて比較にならぬほど遅れていたことは、いうまでもない。このことは、今日においてもなお尾を引いているのであって、最近に至るまで、通信情報手段が生産過程の技術に比べて相対的に著しく遅れていることが指摘されていたこととも関連があるといえよう。とりわけ郵便制度のごときは、産業革命以来不変（わが国では明治百年間不変）という批判を考えるだけでも十分であろう。

参考までにのべておけば、VAN や LAN の普及は、このような流通過程における通信情報手段の立ち遅れを克服するものとして出現したのだ、とい
ってよい。

さて、古典理論においては、生産過程に直接に関連する通信情報について
全く言及されていないことは、以上のべたとおりである。通信情報の発生源
とでもいうべき流通過程においてすら、「報道、書信、電信」が挙げられて
いるにすぎないのだから、いわんや、生産過程に直接に関連する通信情報
手段についての記述を求めること自体が無理なのかも知れない。

そこで、われわれは、通信情報の今日的形態としての New Media と生
産過程との直接的な連関について考察してみよう。

ところで、これまでのところ、われわれは New Media について、なん
らの定義も行なっていない。しかし、流通過程に関するかぎり、銀行資本や
商業資本が早くから VAN を導入しているし、また運輸についてはシミュ
レーションによる運転指令が行なわれ、装置産業では、同じように装置の運
転が司令室を通して指令されていることを具体例として挙げている。それら
は、いずれも New Media による指令と情報の伝達だったのである。

このような New Media による通信情報の特色はどこにあるのか。電子
計算機と通信技術との結合だといえよう。

いうまでもないことだが、電子計算機には主目的の計算のほかに、さまざ
まな機能が備わっている。情報の記憶能力のあることは今日では常識であろ
う。各種運輸機関の座席予約や銀行の預金管理などで、素人にも馴染み深い
ものになっているから改めて説明する必要はない。坂井利之『電子計算機』
によれば、電子計算機の用途には、1. 計算を主目的とする用途、2. 論理性
を主目的とする用途、3. 模擬を主目的とする用途、4. 制御を主目的とする
用途、があるという。

まず、計算を主目的とする用途のうち、「ビジネス計算——計算と論理性」
として挙げられているものは次のとおりである。

「一般事務：〔各種簿記，原価計算の各勘定の計算〕オペレーション・リサーチ（OR），在庫管理，経営戦略分析，生産計画，〔予算統制〕，見積計画，リニアプログラミング（LP），需要予測

製造工場：機械稼働率分析，……工程管理，品質管理

銀行業務：〔銀行簿記の各勘定科目〕……

サービス業：飛行機・列車・劇場座席予約，システム運営，負荷配分，貨車・客車コントロール，旅行案内，買物案内」（〔 〕内は宮本が敷衍したもの）

2. 論理性を主目的とする用途については「電子計算機の応用の内で，その論理的演算を利用するもの……すなわち計算を主体とする代表的演算は別として，比較，選択，分類，照合，編集などの作業であって，……論理演算を用いて動作する論理機械，例えば電子計算機，電子交換機，各種のデジタル機械の設計とその設計ミスチェック，動作のシミュレーションテストなどでは著しい特徴を発揮し，文字や図・写真などのパターン認識もこの性質を用いる。」とされている。情報検索（座席予約などの）機械翻訳なども，この機能に属する。

3. 模擬を主目的とする用途とは，「電子計算機の高速度とその論理の確実なことを利用して各種の物理現象，回路システム，生物体の器官・機能，経済現象のシミュレーションを行なう」ことであり，「小は電子部品であるトランジスタ，集積回路の動作特性のシミュレーション，……大きい例の一つは電話とかテレビの通信システム，情報処理システムのシミュレーション，他の一つは，建設・製造計画，予測のモデルを設定し，その時間スケジューリング，経費，工程，人件費，物件費，部品その他の配置計画を行なうような戦術的なレベルのモデルである。さらには経営などの最高の意志決定の戦略的なモデルを設定するため，各種統計，新技術の予測，競争相手の動きの定量化など，最初から数字になっていない一般情報の電子計算機へのデータ化を含むレベルの経営情報システムや国家全体の経済のシミュレーション」などがそれである。

4. 制御を主目的とする用途では「高速な計算能力、そのプログラム内蔵の点、その測定と制御のフィードバック特性」を活用するものであって「レーダーによる距離測定と、その結果によりエンジン、舵などを高速に制御するのが宇宙船、航空機などにある。プログラムまたは電子計算機出力、例えば APT 言語により専用の機械を自由に制御する数値制御の工作機械がある。航空機、ミサイル、宇宙船など極めて高速度で、しかも正確に測定、計算、制御が連動しなければならぬ所では、電子計算機は不可欠であり、これをその運動体の中におくか、通信系を介して外部で行なうかは、その場合場合によって異なる。航空機の自動着陸、タンカーの自動化、プラントの運転、列車、地下鉄、放送の自動運転などプログラム制御としてフィードバックのない予定通りの順序に制御が進められるものが現在は多く、フィードバックのあるものは今後の段階である。」とのべられている⁷⁾。

電子計算機のもつ、以上にのべたような用途が、今日、通信技術と結びついて「情報革命」といわれる現象をもたらしていることは、いうまでもない。

このうちで、生産過程と直接に関連あるものは、「制御を主目的とする」電子計算機の機能と通信技術との結びつきであろう。もっとも、電子計算機の機能は、さきに指摘した四つの用途を同時に行なうことができるのだから、「制御」機能だけをとり上げることは一面的かも知れない。ただ生産過程をコントロールすることができるという意味で、とくにこの点を強調するのだ、という風に理解されたい。

ともあれ、すでにのべたように、たとえば石油精製装置のように、システムティックに作業が進められる場合には、精製装置のシミュレーションを運転司令室に設け、精製工程を司令室から自動的に制御することが可能である。自動車産業を始め、凡そ生産工程が計画的に比例的に分割でき、製品の流れを確定できる場合には、電子計算機による自動制御は可能であろう。鉄道や定期航空路の運行の場合にも同じことがいえる。

かつて原価計算は、製品単位当りの費用、または工程ごとの費用（原価場所計算）を計算することによって、最小限の費用を求め生産過程の合理化を計ろうとするものであった。いまや電子計算機は、自らの演算によって最も合理的な工程の分割を行ない、それにもとづいて工程の運行を操作し管理することができる。予め電子計算機に記憶された情報どおりに工程の運行を指令することができる。

このように、New Media は、流通過程の領域を越えて生産過程の領域へと浸透しつつある。New Media による生産過程の自動制御が進みつつあると断言してよい。

New Media を考える場合、その情報処理の早さだけでなく、高速の情報処理（このなかにはいうまでもなく、論理演算、パターン認識、が当然含まれている）能力によって生産過程の制御とその自動化を進展させている点に注目しなければならない。

New Media による「情報革命」は、たんに「情報革命」にとどまらず、それにもとづいて生産過程の「制御革命」にまで発展しつつある点を忘れてはならない。

結びと展望

さて、以上において考察してきた、いわゆる「情報革命」および「制御革命」は、古典理論の経済学的範疇の体系内に納まるだろうか。それとも経済の歴史に対応した新しい範疇を模索する必要があるだろうか。

われわれはすでに、通信情報に投下される資本は、本来的には社会総資本にとって「空費」であり、商業資本や銀行資本が、この資本を利用し、または自らこの資本に投資した場合にも、「空費」としての性格を変えるものでなく、流通過程において利用されるという意味で「純粹の流通費」に属するものと規定した。

それらは、「純粹の流通費」を構成する三つの要因、「購買販売時間」「簿記」「金融」のいずれかに関わるものであった。

これに対して「運輸」と「在庫の保管」に関する通信・情報資本は、「空費」であることには変わりがないが、「流通過程における流通過程のための生産過程の継続」に関連するものとして、「空費」ではあるが、剰余価値を生み商品価値を形成する、と指摘しておいた。流通過程の「空費」のように剰余価値からの控除をなすものではなく、「運輸費」「保管費」のなかに加算されるものであった。

見られるように、これらいずれの場合にも、通信・情報資本は古典理論の諸範疇によって認識し、解明できるものであった。

生産過程と直結し、それを制御する通信・情報資本は、どうであろうか。それは生産資本と表裏一体をなし、生産資本の一部として機能している、といわねばならない。それは丁度、産業革命の口火を切った機械体系、すなわち、作業機（道具機）、伝力機構、原動機の伝力機構にも似た役割を果たしているといつてよい。この三つの機械体系に、命令伝達制御機構が加わった、と考えねばなるまい。いいかえれば、この場合には、たんに情報を伝達するにすぎない通信資本というよりも、予め計画され組織された生産情報によって生産を制御する資本と考えた方がより適切であろう。この意味で制御資本とでもいうべき資本は、生産資本そのものだ、と考えねばなるまい。

これまでの考察から分かるように、「純粹の流通費」に関わる通信・情報資本、「保管費」と「運輸費」に関わる通信・情報資本、それに生産資本そのものとしての「制御資本」のいずれも、古典理論が体系化した経済学的範疇によって認識でき、その性格が解明できる、ということが明らかになった。この限りでは、かつて「帝国主義」とか「金融資本」とかの経済学範疇が、資本主義の新しい段階に対応して創出されたように、新しい通信・情報資本に対して、経済学的範疇を設定する必要はない。強いていえば、これまでに見られなかった活動をする資本として、たとえば、これまでわれわれが

使用してきた「通信・情報資本」というような名称と概念が必要なだけであろう。

ただ次の二つの点は注意すべきであろう。一つは、労働過程についてである。周知のとおり、労働過程は人間労働力、労働対象、労働手段から構成される。このなかで主体的役割を演じるものが労働力であることは、いうまでもない。人間は労働過程において、労働手段を媒介にして労働対象を加工する。加工にさいして人間の頭のなかには、予め行なわなければならない作業の手順と輪廓が画かれていて、それを労働手段を媒介にして労働対象に伝え、細工するのである。だが、生産過程に「制御資本」が参加すると、このような労働過程の内容は一変する。いまや労働対象を加工するものは電子計算機によって制御される労働手段である。人間の手は必要としない。人間の頭脳に画かれていた作業の手順と輪廓は、電子計算機のなかに情報としてインプットされている。電子計算機はインプットされたプログラムに従って労働手段を駆使する。人間が介在するのは、労働手段と労働対象の間ではなく、電子計算機にプログラムをインプットする場合と、労働手段が計画どおりに作動しているかどうかを監視する場合だけであろう。生産過程における人間の主体的行動、つまり商品の使用価値を目的に適ったように創出するという主体的行動は、電子計算機に委されてしまっている、といっても過言ではない⁸⁾。

このような労働過程の変貌は、もう一つの面、価値形成・価値増殖過程にも影響を及ぼさざるをえないだろう。従来、価値形成・価値増殖過程は次のように説明されていた。

すなわち、人間の具体的有用労働は、労働手段と労働対象を合目的的に使用し、その価値を新しく作られた商品に対象化する。合目的的という意味は、商品価値水準（社会的必要労働量）に対応した形で価値を移転する（旧価値の蘇生）ということの意味すると同時に、消費欲望に適した使用価値を生産するというをも意味する。他方人間はその労働力価値を抽象的人間労働の側面で商品に新しく付加するが（価値形成）、同じく、その価値を超

えた剰余価値をも創造（価値増殖）する。このように人間労働力は、具体的有用労働としては、労働手段と労働対象の旧価値を蘇生させて新商品に移転する一方、抽象的人間労働として、労働力価値に相当する新価値を付加し、さらに労働力価値を越えた剰余価値を創造するという二重の役割を果たす。

いま「制御資本」によって労働過程から主体的に行動する人間労働力が消えたとすれば、価値形成・価値増殖過程において果たす人間労働力の二重の活動は見られなくなるであろう。このことは価値形成・価値増殖過程が理論的に崩壊するだけでなく、価値論の根底が揺がされることになるろう。

New Media の登場によって問題とされねばならないのは、価値論の根底を揺がしかねない、このような側面なのである。

かつて、リカードの価値論を弁護したジェームス・ミルとジョン・マカロックが、葡萄酒の発酵過程を説明しえず、リカード価値論の凋落が始まるのだが⁹⁾、「制御資本」の登場による労働過程と価値形成・価値増殖過程の変貌を価値論によって解明できなければ、リカード価値論と同じ宿命が古典理論に訪れるかも知れない。

この解明の鍵は、電子計算機にインプットされるプログラム、いわゆるソフトにあると思われるのだが、本稿においては、問題提起に留めておこう。

〔敬愛する建林、大谷、松下の三先生に拙稿を捧げる〕

〔注〕

- 1) Das Kapital, MEW, Berlin 1963, Bd. II, S. 60, 向坂逸郎訳（昭42）第2巻, 61ページ。Kommunikationsindustrie は交通業と訳されているが、運輸、通信を含む意味をもつものであるので、交通（通信）業という訳語を用いた。
- 2) Ibid., S. 61-62, 訳62ページ。
- 3) Ibid., S. 153, 訳175ページ。
- 4) Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Berlin 1953, 高木幸次郎監訳 I, 82ページ。
- 5) Das Kapital, Bd. I, S. 405, 訳, 第1巻, 489ページ。
- 6) Ibid., S. 502, 訳602-603ページ。
- 7) 坂井利之『電子計算機』（岩波新書）, 「IV 電子計算機の応用, 2. 機能の形態に

よる分類」参照。

- 8) 労働手段が、いや機械体系が「制御資本」によって制御され運転されるとすれば、電子計算機にインプットされた情報、つまり、生産過程の合目的運営を目的とする、生産計画を含んだ情報が、「制御資本と機械体系を媒介にして労働対象に伝えられることになる。つまり、「制御資本」が機械体系＝「固定資本」と合体すれば、技術はもはや「労働手段の体系」では把握できないものとなり「技術とは生産的实践における客観的法則の意識的適用である」と指摘した武谷三男説のほうが、より現実的な解釈だと思われる。近刊の高島善哉『時代に挑む社会科学』（岩波書店、昭和61年）は、第2部第4章「技術の視座」で「適用説のほうが体系説よりは歴史的にも理論的にも優れたところがあるように思われる」と断定する一方「適用説にも見逃すことのできない欠陥がある」とし、「体系説と適用説の折衷ではなく、その統一こそが、戦後技術論の行き詰まりを克服する唯一の道ではなからうか。」と示唆している。「制御資本」と機械体系の統一は、まさにこの方向を示しているといってよい。もっとも、適用説の主導の下ででなければならぬと考える。
- 9) Cf. Ronald L. Meek; *Studies in the Labour Theory of Value*, London 1956 & 1973, Chap. 4 'Karl Marx's Theory of Value (1)', 宮本・水田訳『労働価値論史研究』日本評論社、昭和33年、第4章参照。